



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

山梨労働局発表
平成29年12月18日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部職業対策課
課 長 小林 洋一
雇用開発係長 松本 健伸
(電話)055-225-2858

～ 県内初！

金融機関、人事労務の専門家、行政機関が参集し、連携を強化 ～

雇用関係助成金に係る研修会兼情報交換会を開催

働き方改革は、我が国の最重要課題の一つであり、山梨労働局では、県、経済団体及び労働組合と「やまなし働き方改革共同宣言」を宣言し、県内における働き方改革の推進に取り組んでいます。

厚生労働省では、働き方改革や生産性の向上に資する雇用関係助成金を用意しており、本年度からは、企業が生産性向上に取り組むインセンティブを持たせる見直しも行ったところです。

これら助成金の有効かつ適正な活用を促進するには、地域の企業の実情をよく把握している金融機関、社会保険労務士等の人事労務の専門家と連携することが効果的です。

このため、金融機関、人事労務の専門家、行政機関を参集するものとしては初めて、下記のとおり雇用関係助成金に係る研修会兼情報交換会を開催し、地域企業の生産性向上の後押しに向けた連携を深め、働き方改革の加速化を図っていきます。

記

- 1 開催日時 平成29年12月20日（水）14時～
- 2 開催場所 山梨労働局中会議室（ダイタビル5階）
甲府市丸の内2-14-13
- 3 議 題
 - (1) 雇用関係助成金について労働局より説明
 - (2) 情報交換
- 4 参加予定機関
山梨県（関係団体・機関含む）、山梨県内各金融機関、山梨県社会保険労務士会、山梨労働局